

2022年2月22日

株式会社 KADOKAWA

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急措置として KADOKAWA が全社員のベビーシッター利用支援を拡大

株式会社 KADOKAWA（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：夏野剛、以下 KADOKAWA）は、新型コロナウイルスの感染拡大による保育園や学校などの休園・学級閉鎖・休校が増加していることを受け、2022年2月1日から同年3月31日までの緊急措置として、以前より実施してきたベビーシッター利用の支援を拡大し、全社員を対象に育児代行費用の自己負担額を全額補助(※)する施策を開始いたしました。

※利用時間の上限あり

■ベビーシッター利用支援（緊急措置）の概要

- ・期間：2022年2月1日から同年3月31日まで
- ・対象：KADOKAWA 正社員、契約社員、特務社員、嘱託社員、継続雇用契約社員
- ・支援内容：育児代行にかかる費用の自己負担額全額を支給
- ・利用条件：
 - ・保育園の休園や延長保育不可、学校の学級閉鎖や休校により就業中に子どものケアが必要な場合
 - ・会社が指定する条件（資格や正規の団体・自治体による保証など）を満たすベビーシッター
 - ・利用上限は1家庭あたり50時間／月まで

オミクロン株などによる新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、子どものケアと業務を両立する社員の負担を軽減するため、平時からの支援内容（一定金額の支援）を拡大して社員の自己負担額を全額補助することといたしました。また、保育園や小学校の休園・休校などに伴う子どものケアのため勤務できない場合に特別休暇（有給）を付与するなど、これまでの支援措置も継続しております。

KADOKAWAは、従業員のクリエイティビティを最大化することが、エンターテインメント業界においてさらなる飛躍を遂げるための鍵になると考えております。今後も、社会の変化に迅速に対応し、定期的な従業員満足度調査や従業員との対話を通じて社内の課題やニーズを把握しながら、従業員一人ひとりが自らのライフスタイルに合わせて快適に働くことのできる環境の整備に努めてまいります。

【KADOKAWAの働きやすい環境づくり】

https://group.kadokawa.co.jp/ir/esg/social/working_environment.html

■株式会社 KADOKAWA について

出版、映像、ゲーム、Web サービス、教育、MD、コトビジネス、インバウンド関連などの幅広い事業を展開する総合エンターテインメント企業です。働き方改革（ABW=Activity Based Working）を含めたデジタルトランスフォーメーションの推進により、優れた IP（Intellectual Property）を安定的に創出し、様々な形で世界に届ける「グローバル・メディアミックス」戦略を実践しております。

【KADOKAWA グループ ポータルサイト】 <https://group.kadokawa.co.jp/>

以上

【本件に関する報道関係からのお問合せ先】

株式会社 KADOKAWA 広報部

E-mail : pr-dept@kadokawa.jp

KADOKAWA グループ ポータルサイト : <https://group.kadokawa.co.jp/>